



平成 24 年 3 月期 第 3 四半期決算短信 [米国会計基準] (連結)

平成 24 年 2 月 3 日

上場会社名 パナソニック株式会社

上場取引所 東証・大証・名証第一部

コード番号 6752

URL <http://panasonic.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 大坪 文雄

問合せ先責任者 (役職名) 財務・IRグループ グループマネージャー

(氏名) 水野 省三

TEL (06)6908-1121

四半期報告書提出予定日 平成 24 年 2 月 14 日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1 . 平成 24 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(% 表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	税引前利益	当社株主に帰属する 四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
24 年 3 月期第 3 四半期	5,965,398 (10.3)	39,540 (85.0)	350,531 (-)	333,819 (-)
23 年 3 月期第 3 四半期	6,653,361 (27.5)	264,332 (103.5)	227,320 (316.0)	114,701 (-)

(注) 当社株主に帰属する四半期包括利益 24 年 3 月期第 3 四半期 477,223 百万円 (- %) 23 年 3 月期第 3 四半期 15,764 百万円 (- %)

	1 株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後 1 株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 3 月期第 3 四半期	144 37	- -
23 年 3 月期第 3 四半期	55 40	- -

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計	当社株主資本	当社株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
24 年 3 月期第 3 四半期	7,000,907	2,396,258	2,332,466	33.3
23 年 3 月期	7,822,870	2,946,335	2,558,992	32.7

2 . 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 3 月期	- -	5 00	- -	5 00	10 00
24 年 3 月期	- -	5 00	- -	- -	- -
24 年 3 月期 (予想)	- -	- -	- -	5 00	10 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3 . 平成 24 年 3 月期の連結業績予想 (平成 23 年 4 月 1 日 ~ 平成 24 年 3 月 31 日)

(% 表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	税引前利益	当社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当社株主に 帰属する 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	8,000,000 (8.0)	30,000 (90.2)	820,000 ()	780,000 ()	337 33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更
会計基準等の改正に伴う変更 : 無
以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)
期末発行済株式数 (自己株式を含む)

24年3月期 第3四半期	2,453,053,497株	23年3月期	2,453,053,497株
24年3月期 第3四半期	140,805,340株	23年3月期	382,760,101株
24年3月期 第3四半期	2,312,252,677株	23年3月期 第3四半期	2,070,355,884株

期末自己株式数

期中平均株式数 (四半期累計)

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定および業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、「経営成績及び財政状態」に記載された「将来見通しに関するリスク情報」をご覧ください。

決算補足説明資料は平成24年2月3日(金)に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は同日にマスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開始後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

	頁
1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 2011年度 第3四半期(2011年4月1日～12月31日)の概況	2
(A) 経営成績	2
(B) 経営成績(事業セグメント別情報)	3
(C) 財政状態	4
(2) 2011年度通期の見通し	5
2. 連結貸借対照表	6
3. 連結損益計算書	7
4. 連結キャッシュ・フロー計算書	8
5. 注記	9
6. セグメント情報	10
7. 連結決算概要	11

経営成績及び財政状態

(1) 2011年度 第3四半期(2011年4月1日～12月31日)の概況

(A)経営成績

	2011年度 第3四半期	2010年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	5兆9,654億円	6兆6,534億円	90%
営業利益	395億円	2,643億円	15%
税引前利益(は損失)	3,505億円	2,273億円	-
当社株主に帰属する 当期純利益(は損失)	3,338億円	1,147億円	-

2011年度第3四半期(累計期間)の国内家電業界の販売は、エコポイントの駆け込み需要があった前年の反動などにより減少しました。日本経済全体としても、東日本大震災で打撃を受けたサプライチェーンの立て直しが進み、景気が持ち直す動きも見られたものの、電力供給の制約や海外の景気減速、円高・株安の進展など、依然として厳しい状況が続きました。

世界経済全体では、中国をはじめとする新興国で内需の拡大が見られましたが、タイで発生した洪水の影響や、欧州の政府債務危機を背景とした金融市場の不安定化の影響などにより、景気に減速の動きが続きました。

このような経営環境のもと、当社は、創業100周年ビジョン「エレクトロニクス No.1の環境革新企業」の実現への第一歩としてスタートした3カ年の中期経営計画「Green Transformation 2012(GT12)」の2年目として、「成長へのパラダイム転換」と「環境革新企業の基盤づくり」の2つのテーマに引き続き取り組んでおります。新たな成長に向けてグループ一丸となってグローバルに事業を推進しておりますが、上記のマイナス要因を受けて、当第3四半期の連結売上高は5兆9,654億円と、前年同期比90%になりました。

利益につきましては、材料費の合理化や固定費削減を推進しましたが、東日本大震災やタイで発生した洪水等による売上減の影響に加え、価格低下や円高の影響などにより、営業利益は395億円となりました。また、税引前利益は、営業外費用として早期退職一時金や固定資産の減損損失などの事業構造改革費用を計上したことなどにより3,505億円の損失となり、当社株主に帰属する当期純利益は、法人税等において法人税率の変更に伴う影響額を計上したことなどにより3,338億円の損失となりました。

(B)経営成績(事業セグメント別情報)

a. デジタルA V C ネットワーク

	2011年度 第3四半期	2010年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	2兆1,829億円	2兆5,854億円	84%
営業利益(は損失)	327億円	1,012億円	-

デジタルA V C ネットワークの売上高は、2兆1,829億円(前年同期比16%減)となりました。パソコンなどは売上を伸ばしましたが、薄型テレビや携帯電話などの売上が不振で、減収となりました。営業利益は、売上減や価格低下の影響等が大きく、327億円の損失となりました。

b. アプライアンス

	2011年度 第3四半期	2010年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	9,792億円	9,742億円	101%
営業利益	786億円	819億円	96%

アプライアンスの売上高は、9,792億円(前年同期比1%増)となりました。エアコン、洗濯機、冷蔵庫などが堅調に推移し、増収となりました。営業利益は、原材料高騰の影響等により前年をわずかに下回り、786億円となりました。

c. 電工・パナホーム

	2011年度 第3四半期	2010年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	1兆3,228億円	1兆2,805億円	103%
営業利益	504億円	540億円	93%

電工・パナホームの売上高は、1兆3,228億円(前年同期比3%増)となりました。パナソニック電工は、電子機器や制御機器のデバイス部門の売上が減少したものの、LED照明などの環境配慮型商品や建築関連部門が好調で、増収となりました。パナホームは、秋以降、住宅市況に減速の兆しが見られたものの、戸建住宅を中心に建築請負事業の売上が増加したことにより、増収となりました。営業利益は、価格低下や原材料高騰等の影響により前年をわずかに下回り、504億円となりました。

d. デバイス

	2011年度 第3四半期	2010年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	6,096億円	7,138億円	85%
営業利益(は損失)	173億円	291億円	-

デバイスの売上高は、6,096億円(前年同期比15%減)となりました。半導体の売上が低調だったことに加え、一般電子部品や電池の売上が減少し、減収となりました。営業利益は、売上減や価格低下の影響が大きく、173億円の損失となりました。

e. 三洋電機

	2011年度 第3四半期	2010年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	9,741億円	1兆2,230億円	80%
営業利益(は損失)	470億円	4億円	-

三洋電機の売上高は、9,741億円(前年同期比20%減)となりました。太陽光発電システムやコールドチェーン機器などは堅調に推移しましたが、電子部品、白物家電、デジタルカメラ、テレビなどの売上が減少したことに加え、2010年度に実施した半導体事業の譲渡の影響もあり、減収となりました。営業利益は、売上減の影響に加え、買収に伴い計上された無形固定資産の償却費等を含めて、470億円の損失となりました。

f. その他

	2011年度 第3四半期	2010年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	7,769億円	8,229億円	94%
営業利益	320億円	352億円	91%

その他の売上高は、7,769億円(前年同期比6%減)となりました。FA事業やグループ内事業場向け部材の売上減により、減収となりました。営業利益は、売上減の影響等により前年をわずかに下回り、320億円となりました。

(C) 財政状態

当第3四半期の営業活動により減少したキャッシュ・フローは、非支配持分帰属利益控除前当期純損失の計上や買入債務の減少により、382億円となりました。投資活動に使用したキャッシュ・フローは1,997億円となりました。これは、投資及び貸付金の売却及び回収や有形固定資産の売却はありましたが、主に設備投資に伴う支出によるものです。また、財務活動に使用したキャッシュ・フローは157億円となりました。これは、短期社債の発行はありましたが、社債の償還などの長期債務の返済や配当金の支払によるものです。これらに為替変動の影響を加味した結果、当第3四半期末で現金及び現金同等物の残高は6,859億円となり、前年度末に比べ2,890億円減少しました。

また、総資産は当第3四半期末で7兆9億円となり、前年度末に比べ8,220億円減少しました。これは、円高の影響に加え、現金及び現金同等物の減少や、減損損失の計上に伴う有形固定資産およびその他の資産の減少などによるものです。負債は、円高の影響に加え、買掛金の減少などにより4兆6,046億円となりました。当社株主資本は、前年度末に比べ2,265億円減少し、2兆3,325億円となりました。これは、パナソニック電工(株)および三洋電機(株)を完全子会社とする株式交換により当社株主資本が増加したものの、当社株主に帰属する当期純損失の計上に伴うその他の剰余金の減少や、その他の包括利益累積額の悪化などによるものです。非支配持分は、前年度末に比べ3,235億円減少し、638億円となりました。これは、主に上述の株式交換によるものです。

(2) 2 0 1 1 年度通期の見通し

売上高は、昨年 1 0 月に発生したタイの大規模洪水による広範なサプライチェーンへの影響に加え、欧州債務危機に端を発したグローバルな景気後退などにより、デジタル商品を中心に大幅な減収となる見込みです。また、営業利益は、この緊急事態を踏まえ、徹底した固定費削減を実施しましたが、売上減による影響をカバーできず、減益となる見込みです。さらに税引前利益には、営業外費用として、のれんの減損などを含む追加の事業構造改革費用 2,500 億円や株式市況低迷による保有株式の評価損などを見込むとともに、当社株主に帰属する当期純利益には、法人税率の変更に伴う繰延税金資産・負債に対する影響額 255 億円を計上したことなどにより、連結通期業績見通しをそれぞれ修正いたします。

・ 連結業績見通し(年間)

売 上 高	8 兆円 (前年比 92%)
営 業 利 益	300 億円 (前年比 10%)
税 引 前 損 失	8,200 億円 (前年比 -)
当社株主に帰属する当期純損失	7,800 億円 (前年比 -)

(注)営業外損益(8,500 億円の損失)には、事業構造改革費用 7,640 億円が含まれています。

< 将来見通しに関するリスク情報 >

業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・ 主要市場（日本、欧米、中国およびアジア等）の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 産業界・消費者の需要動向
- ・ ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の大幅な変動
- ・ 資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・ 急激な技術変化等による社会インフラの変動
- ・ 他企業との提携または M&A(パナソニック電工および三洋電機の完全子会社化後の事業再編を含む)で期待どおりの成果を上げられない可能性
- ・ パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向
- ・ 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持するパナソニックグループの能力
- ・ 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・ 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・ 諸外国による貿易・通商規制、労働・生産体制関連への規制等（直接・間接を問わない）
- ・ 保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針の変更
- ・ 地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、その他の事業活動に混乱を与える可能性のある要素
- ・ 東日本大震災およびタイで発生した洪水が、パナソニックグループに直接または間接に与える影響

以上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	2011年度第3四半期末 (2011年12月31日現在)	2010年度末 (2011年3月31日現在)	増 減
流 動 資 産	3,086,381	3,489,849	403,468
現金及び現金同等物	685,865	974,826	288,961
定期預金	26,072	69,897	43,825
受取手形	83,953	78,979	4,974
売掛金	963,670	1,001,982	38,312
貸倒引当金	21,381	21,860	479
棚卸資産	872,253	896,424	24,171
その他の流動資産	475,949	489,601	13,652
投資及び貸付金	461,072	569,651	108,579
有形固定資産	1,718,215	1,883,309	165,094
その他の資産	1,735,239	1,880,061	144,822
資 産 合 計	7,000,907	7,822,870	821,963
流 動 負 債	2,719,929	2,847,050	127,121
社債及び短期借入金	495,444	432,982	62,462
支払手形	53,088	60,128	7,040
買掛金	794,468	941,124	146,656
その他の流動負債	1,376,929	1,412,816	35,887
固 定 負 債	1,884,720	2,029,485	144,765
社債及び長期借入金	1,115,686	1,162,287	46,601
その他の固定負債	769,034	867,198	98,164
負 債 合 計	4,604,649	4,876,535	271,886
当 社 株 主 資 本	2,332,466	2,558,992	226,526
資本金	258,740	258,740	
資本剰余金	1,115,892	1,100,181	15,711
利益準備金	94,642	94,198	444
その他の剰余金	1,879,407	2,401,909	522,502
その他の包括利益 (は損失)累積額	769,542	625,300	144,242
自己株式	246,673	670,736	424,063
非 支 配 持 分	63,792	387,343	323,551
資 本 合 計	2,396,258	2,946,335	550,077
負 債 及 び 資 本 合 計	7,000,907	7,822,870	821,963

(注)その他の包括利益(は損失)累積額の内訳:

	2011年度第3四半期末 (2011年12月31日現在)	2010年度末 (2011年3月31日現在)	増 減
為替換算調整額	549,170	453,158	96,012
有価証券未実現損益	21,210	16,835	38,045
デリバティブ未実現損益	247	2,277	2,030
年金債務調整額	199,409	191,254	8,155

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

項 目	2011年度 〔2011年4月1日から 2011年12月31日まで〕		2010年度 〔2010年4月1日から 2010年12月31日まで〕		前年 同期比
		%		%	
売 上 高	5,965,398	100.0	6,653,361	100.0	90
売 上 原 価	4,482,247	75.1	4,890,833	73.5	
売 上 総 利 益	1,483,151	24.9	1,762,528	26.5	84
販売費及び一般管理費	1,443,611	24.2	1,498,196	22.5	
営 業 利 益	39,540	0.7	264,332	4.0	15
営業外損益(は損失)	390,071	6.6	37,012	0.6	
(受取利息)	(10,055)	(0.1)	(8,257)	(0.1)	
(受取配当金)	(5,750)	(0.1)	(5,645)	(0.1)	
(支払利息)	(21,560)	(0.4)	(21,093)	(0.3)	
(早期退職一時金)	(60,960)	(1.0)	(8,224)	(0.1)	
(その他)	(323,356)	(5.4)	(21,597)	(0.4)	
税引前利益(は損失)	350,531	5.9	227,320	3.4	-
法人税等	19,658	0.3	111,842	1.7	
持分法による投資利益	6,077	0.1	7,582	0.1	
非支配持分帰属利益控除前 当期純利益(は損失)	364,112	6.1	123,060	1.8	-
非支配持分帰属利益 (は損失)	30,293	0.5	8,359	0.1	
当社株主に帰属する 当期純利益(は損失)	333,819	5.6	114,701	1.7	-

(注) 1. 営業外損益の「早期退職一時金」は、国内・海外グループ会社の早期退職に伴う費用です。

2. 営業外損益の「その他」には、固定資産の減損損失等が含まれています。

3. 減価償却実施額(有形) 193,526 百万円 207,159 百万円

4. 設備投資の実施額 195,573 百万円 293,450 百万円

5. 研究開発費 399,551 百万円 400,695 百万円

6. 従業員数 348,028 人 375,597 人

連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：百万円)

項 目	2011年度 〔2011年4月1日から 2011年12月31日まで〕	2010年度 〔2010年4月1日から 2010年12月31日まで〕
<u>営業活動に関するキャッシュ・フロー</u>		
1.非支配持分帰属利益控除前当期純利益 (は損失)	364,112	123,060
2.営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
(1)減価償却費	253,800	268,894
(2)有価証券の売却損益 (は利益)	1,473	7,060
(3)売上債権の増減額 (は増加)	9,934	18,352
(4)棚卸資産の増減額 (は増加)	22,247	81,646
(5)買入債務の増減額 (は減少)	86,076	13,249
(6)退職給付引当金の増減額 (は減少)	26,215	24,289
(7)その他	215,089	100,436
計	38,222	374,292
<u>投資活動に関するキャッシュ・フロー</u>		
1.投資及び貸付金の売却及び回収	38,221	64,005
2.投資及び貸付金の増加	5,226	7,100
3.有形固定資産の購入	300,368	294,162
4.有形固定資産の売却	41,641	111,624
5.定期預金の増減額 (は増加)	39,306	5,103
6.その他	13,299	19,899
計	199,725	140,429
<u>財務活動に関するキャッシュ・フロー</u>		
1.短期債務の増減額 (は減少)	213,040	542,725
2.長期債務の増減額 (は減少)	191,091	79,949
3.当社株主への配当金	21,912	20,705
4.非支配持分への配当金	8,921	9,568
5.自己株式の増減額 (は増加)	11	402
6.非支配持分の取得等	6,851	587,334
計	15,746	155,233
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	35,268	62,591
現金及び現金同等物の純増減額 (は減少)	288,961	16,039
現金及び現金同等物期首残高	974,826	1,109,912
現金及び現金同等物期末残高	685,865	1,125,951

(注記)

1. 2011 年度第 3 四半期および 2010 年度第 3 四半期の当社株主に帰属する当期包括利益（は損失）は、それぞれ 477,223 百万円、 15,764 百万円となります。当社株主に帰属する当期包括利益には、「当社株主に帰属する当期純利益」に加えて、当社株主に帰属するその他の包括利益累積額の当期増減額が含まれております。
2. 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
3. 当社株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
当社は、2011 年 4 月 1 日付で当社を株式交換完全親会社とし、当社連結子会社のパナソニック電工(株)および三洋電機(株)（以下、「両子会社」）を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、両子会社は当社の完全子会社となりました。
この結果、連結貸借対照表上、当社が交付する株式の公正価値と非支配持分の簿価との差額は、資本剰余金として調整され、当社株主資本が 271,205 百万円増加し、非支配持分が同額減少しました。
なお、2012 年 1 月 1 日付で当社はパナソニック電工(株)を吸収合併しました。
4. 2011 年度第 3 四半期末の連結子会社数は 599 社、持分法適用関連会社数は 109 社です。

セグメント情報

(単位：億円)

	2011年度 〔2011年4月1日から 2011年12月31日まで〕					2010年度 〔2010年4月1日から 2010年12月31日まで〕		
	売上高	前年 同期比	営業利益	利益率	前年 同期比	売上高	営業利益	利益率
		%		%	%			%
デジタルAVCネットワーク	21,829	84	327	1.5	-	25,854	1,012	3.9
アプライアンス	9,792	101	786	8.0	96	9,742	819	8.4
電工・パナホーム	13,228	103	504	3.8	93	12,805	540	4.2
デバイス	6,096	85	173	2.8	-	7,138	291	4.1
三洋電機	9,741	80	470	4.8	-	12,230	4	0.0
その他	7,769	94	320	4.1	91	8,229	352	4.3
計	68,455	90	640	0.9	21	75,998	3,018	4.0
消去又は全社	8,801	-	245	-	-	9,464	375	-
連結決算	59,654	90	395	0.7	15	66,534	2,643	4.0

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業を、内部経営管理と同期化させた事業ドメイン会社毎のグローバル連結ベースで、事業セグメントに区分しています。

2. 事業セグメント区分の主な構成(2011年12月31日現在)

デジタルAVCネットワーク：AVCネットワーク社・システムコミュニケーションズ社(*)

オートティブシステムズ社・パナソニックヘルスケア(株)

アプライアンス：ホームアプライアンス社・ライティング社・パナソニックエコシステムズ(株)

電工・パナホーム：パナソニック電工(株)・パナホーム(株)

デバイス：セミコンダクター社・パナソニックエレクトロニックデバイス(株)・エナジ-社

三洋電機：三洋電機(株)

その他：パナソニックファクトリーソリューションズ(株)・パナソニック溶接システム(株)

(*)デジタルAVCネットワークに属していたシステムネットワーク社とパナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)が2011年4月に経営統合し、システムコミュニケーションズ社を設立しました。

3. 基礎的試験研究費および親会社の本社管理部門にかかる費用を配賦不能営業費用とし、「消去又は全社」の項目に含めて表示しております。

2012年2月3日
パナソニック株式会社

— 2011年度 第3四半期 —
連 結 決 算 概 要



(単位：億円)

項 目	第3四半期(12月31日に終わる9ヵ月間)		
	2011年度	2010年度	前年同期比
売 上 高	59,654	66,534	90%
国 内	30,802	33,901	91%
海 外	28,852	32,633	88%
営 業 利 益	395 (0.7%)	2,643 (4.0%)	15%
税引前利益(は損失)	3,505 (5.9%)	2,273 (3.4%)	
当社株主に帰属する 当期純利益(は損失)	3,338 (5.6%)	1,147 (1.7%)	
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益(は損失)	144円37銭	55円40銭	199円77銭
希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当 期 純 利 益			

- (注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準に準拠しております。
 2. 連結対象会社数(親会社および連結子会社) 600社 持分法適用関連会社数 109社
 3. 「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

[お問い合わせ先] 財務・IRグループ TEL 06-6908-1121